別記様式第１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画承認申請書

番　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画を別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第６条の規定に基づき、承認を申請する。

別添（別記様式第１号関係）

平成　　年度水産加工業経営改善取組事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 支援対象加工業者名 |  |
| 代表者役職氏名 |  |

１　取組事業の実施体制等

（１）担当者及び経理責任者

*（注）実質的な担当者及び助成金の経理事務を行う経理責任者を１名記載すること。*

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 担当者及び経理責任者 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 連絡先 |  |
| 経理責任者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 連絡先 |  |

（２）取組事業資金の調達方針

*（注）金融機関からの借入や自己資金などの別について記載すること。*

（３）取組事業の連携、協力及び経由先

*（注）連携先、協力先又は経由先がある場合に記載すること。*

| 区　分 | 連携・協力・経由先 |
| --- | --- |
| 連携先 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者役職氏名 |  |
| 内容 |  |
| 協力先 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者役職氏名 |  |
| 内容 |  |
| 経由先 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者役職氏名 |  |
| 内容 |  |

（４）「浜の活力再生プラン」との関連性について

*（注）浜の活力再生プランの記載項目ごとに、具体的に記載すること。*

| 項　目 | 関　　連　　性 | 関連する浜の活力再生プランの組織名 |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（５）当該年度における他の補助事業又は助成事業の申請状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | 交付者 | 事業の概要 | 補助又は助成金額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（６）過年度における水産加工業経営改善取組事業の実績等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象とした国産加工原料 | 事業概要 | 調達数量（トン） | 助成金額（千円） |
| 交付決定額 | 交付確定額 |
| 平成　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　年度 |  |  |  |  |  |

２　取組事業の内容等

（１）取組事業の実施期間

平成　　年　　月（交付決定日）　～　平成　　年　　月　　日

（２）取組事業の内容

①　事業の目的

*（注）支援対象加工業者が行っている水産加工であって、当該事業に関連したもの全ての概要と、必要とする国産加工原料についての気候変動による水揚時期・水揚場所の変動等の実情を記載し、水産加工業経営改善取組事業を実施する必要性、目的を記載すること。*

②　改善項目

*（注）対象とする国産加工原料・魚種等ごとに、取組事業において改善する項目（産地、調達時期、規格、品質、調達手法、その他）について、その現状と改善後の内容を記載すること。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象とする国産加工原料 | 改善項目 | 改善の内容 |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |

③　改善後のフロー

*（注）１　取組事業による漁獲・水揚から、買取、運送、保管、加工、販売等のフローを記載すること。*

*２　助成対象経費欄には、該当する内容により発生する助成対象となる経費（運送経費、入出庫料、買取代金借入・返済、受託代金借入・返済）を記入すること。*

（３）助成対象経費の積算

*（注）１　備考欄に仕入れにかかる消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。*

*２　助成事業を実施するために必要な助成対象経費の全ての額を記載すること。*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業費（千円） | 助成金（千円） | 積算内訳 | 備考 |
| 運送経費 |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

３　事業の効果・成果

*（注）取組事業実施による直接的又は間接的な効果、成果をそれぞれ記載すること。*

（１）経営の改善に関する効果・成果

*（注）本事業の実施により、自社の売上高、売上原価、原料調達数量、加工品製造量、その他自社の経営に直接関連する指標がどのように改善することが予想されるかを記載すること。*

（２）その他の効果・成果

*（注）（１）以外で、本事業実施により予想される波及効果等を記載すること。*

４　経営の現況

（１）事業概要（平成　　年　　月現在）

*（注）「製造品目（最終製品）」の欄には、水産加工業で製造、販売するすべての品目を記載すること。*

|  |  |
| --- | --- |
| 製造品目（最終製品） |  |
| 従業員数（うちパート） |  |
| 自社の原材料保管能力 |  |
| 株主構成（氏名・構成比・関係） |  |
| 役員構成（氏名・役職） |  |

（２）財務・業績の推移

*（注）水産加工以外の事業があり、部門別会計を設置するなどにより水産加工に関する業績が明らかである場合には、水産加工に関する業績を別途記載すること。*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  | 単位：千円 |
|  |  | 年　月期実績（３期前） | 年　月期実績（２期前） | 年　月期実績（１期前） | 年　月期見込 |
| 財務内容 | 流動資産 |  |  |  |  |
| 固定資産 |  |  |  |  |
| 資産計 |  |  |  |  |
| 流動負債 |  |  |  |  |
| 固定負債 |  |  |  |  |
| 負債計 |  |  |  |  |
| 純資産（又は自己資本）計 |  |  |  |  |
| 借入金総額 |  |  |  |  |
| 自己資本修正要因 |  |  |  |  |
| 業績 | 売上高 |  |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |

（３）水産物の売買の詳細

①　売買実績

*（注）１期前における上位３位の品目・魚種等について、過去3か年分の金額等を記載すること。*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 年　月期実績（３期前） | 年　月期実績（２期前） | 年　月期実績（１期前） |
| 売上高 | （製造品目１） | 千円 |  |  |  |
| （製造品目２） | 千円 |  |  |  |
| （製造品目３） | 千円 |  |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  |
| 計 | 千円 |  |  |  |
| 仕入高 | （魚種・水揚地１） | 千円 |  |  |  |
| トン |  |  |  |
| （魚種・水揚地2） | 千円 |  |  |  |
| トン |  |  |  |
| （魚種・水揚地3） | 千円 |  |  |  |
| トン |  |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  |
| トン |  |  |  |
| 計 | 千円 |  |  |  |
| トン |  |  |  |

②　主要取引先

*（注）直近３ヶ年度における上位３位の取引先について、名称又は業態を記載すること。*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 順位 | 年　月期実績（３期前） | 年　月期実績（２期前） | 年　月期実績（１期前） |
| 主要販売先 | １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| 主要仕入先 | １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

（４）その他

*（注）経営改善のために近年取組んでいる内容を記載すること。*

別記様式第１－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画承認申請書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した計画承認申請書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第２号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画変更承認申請書

番　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　号で承認のあった水産加工業経営改善取組事業計画について、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第６条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

１　計画変更の理由

２　計画変更の概要

*（注）変更前と変更後を容易に比較対照できるように、別記様式第1号の別添「平成○年度水産加工業経営改善取組事業計画」の様式に準じて作成した変更事業計画を添付すること。ただし、当該変更の対象外となる事項については、省略すること。*

別記様式第２－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画変更承認申請書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業計画変更承認申請書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した計画変更承認申請書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第３号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金交付申請書

番　　　　　　号

　年　　　月　　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第８条の規定に基づき、　　　　　　助成金　　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　取組事業の目的

２　取組事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象とする国産加工原料 | 改善項目 | 改善の内容 |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |

３　経費の配分

　*（注）備考欄に仕入れにかかる消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 単位：円 |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| 運送経費 |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

４　取組事業完了予定年月日

　　　　平成　　年　　月　　日

５　収支予算

（1）収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 単位：円 |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 助成金 |  |  |  |  |  |
| 自己負担金 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（2）支出の部

*（注）備考欄には積算の基礎を記載すること。（別紙可）*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 単位：円 |
| 経費区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 運送経費 |  |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

別記様式第３－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金交付申請書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金交付申請書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁　　第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した助成金交付承認申請書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第４号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金変更（中止又は廃止）承認申請書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第８条の規定に基づき申請する。

記

*（注）１　記の記載要領は、別記様式第１号の記の様式に準ずるものとする。*

*この場合において、同様式中の「取組事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知された取組事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の取組事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。*

*２　添付資料として、交付申請書に添付したものに変更がある資料を添付すること。*

別記様式第４－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金変更（中止又は廃止）承認申請書の

提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金変更（中止又は廃止）承認申請書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領　　　　　　（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が提出した助成金変更（中止又は廃止）承認申請書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第５号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金概算払請求書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、経営改善保管運送費支援事業助成要領　（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第12条の規定に基づき、下記により　　金　　　　円を概算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

*（注）1　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。*

*2　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。*

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | 取組事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高％ | 金額（C） | 出来高％ | 金額 |
| 運送経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

別記様式第５－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金概算払請求書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金概算払請求書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁　第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した助成金概算払請求書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第６号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業遂行状況報告書（　月末分）

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月末分水産加工業経営改善取組事業の遂行状況を、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第13条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　取組事業の遂行状況

２　取組事業の成果

３　経費の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 本年度予算額 | 助成事業に要した経費 | 出来高％ | 備考 |
| 運送経費 |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

別記様式第６－１号

平成　年度水産加工業経営改善保管取組事業遂行状況報告書（　月末分）の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業遂行状況報告書（　月末分）を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日　　　付け 水漁第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した遂行状況報告書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第７号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業実績報告書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第14条第１項の規定に基づき報告する。

記

１　取組事業の目的

２　取組事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象とする国産加工原料 | 改善項目 | 改善の内容 |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |
|  |  | 現状 |  |
| 改善後 |  |

３　取組事業の成果

（１）経営の改善に関する成果

（２）その他の成果

４　経費の配分

　*（注）備考欄に仕入れにかかる消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。*

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| 運送経費 |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

５　取組事業完了年月日

　　　　平成　　年　　月　　日

６　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 単位：円 |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 助成金 |  |  |  |  |  |
| 自己負担金 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

*（注）各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 単位：円 |
| 経費区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 運送経費 |  |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

別記様式第７－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業実績報告書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業実績報告書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した実績報告書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第８号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金精算払請求書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、経営改善保管運送費支援事業助成要領　（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第14条第１項の規定に基づき、下記により金　　　　円を精算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

*（注）1　今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。*

*2　今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること。*

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | 事業完了年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高 | 金額（C） | 出来高 | 金額 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 運送経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 冷蔵、冷凍、倉庫入出庫料及び保管料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 水産物の買取に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 水産物の販売受託に要する借入金の金利 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

別記様式第８－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組援事業助成金精算払請求書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金精算払請求書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁　第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した助成金精算払請求書を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第９号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第14条第４項の規定に基づき下記のとおり報告する。

１　助成要領第15条の助成金の額の確定額　　　　　　　　　金　　　　　　円

　（平成　年　月　日付け　　第　号による額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額　　　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに　　　金　　　　　　円

係る消費税相当額

４　助成金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

*（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、支援対象加工業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。*

*・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）*

*・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し*

*・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）*

*・支援対象加工業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料*

５　当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、その状況

　*（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。*

６　当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合は、その理由

*（注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、支援対象加工業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。*

*・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料*

*・簡易課税制度の適用を受ける支援対象加工業者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）*

*・支援対象加工業者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料*

別記様式第９－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金仕入れに係る消費税等相当額

報告書の提出について

番　　　　　　　号

年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　　所

団　　体　　名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　年度水産加工業経営改善取組事業助成金仕入れに係る消費税等相当額報告書を下記支援対象加工業者が別添のとおり策定したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領　　　　（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第18条の規定に基づき、提出する。

記

　支援対象加工業者一覧

*（注）支援対象加工業者が作成した*助成金仕入れに係る消費税等相当額報告書*を添付すること。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 名称 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第１０号

特許権等出願届出書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり

　　特　　許

実用新案　　を出願するので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成　　年　月　日

　　意　　匠

付け 水漁第 号水産庁長官承認）第17条第１項の規定により届出します。

記

１特許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

２実用新案

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案登録出願人 | 考案者 |
|  |  |  |  |  |

３意匠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

別記様式第１１号

特許権等取得届出書

番　　　　　　号

　年　月　日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付けで提出した、特許等出願届出書記載のもののうち、下記の

特　　許

実用新案　を取得しましたので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成　年　月　日

　意　　匠

付け　水漁第　　号水産庁長官承認）第17条第２項の規定により届出します。

記

１特許

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 | 取得年月日 | 取得番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

２実用新案

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案登録出願人 | 考案者 | 取得年月日 | 取得番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

３意匠

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 | 取得年月日 | 取得番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

別記様式第１２－１号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業に係る特許権等の放棄の協議

番　　　　　　号

年月日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業に関して、特許権等を放棄したいので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第17条第３項第１号の規定に基づき、下記により協議する。

記

１　開発課題

２　特許権等の種類及び番号

３　出願又は取得年月日

４　特許権等の概要

５　放棄の理由

別記様式第１２－２号

平成　年度水産加工業経営改善取組事業に係る特許権等の譲渡（又は放棄）報告書

番　　　　　　号

年月日

水産加工業支援センター

代表機関　全国水産加工業協同組合連合会

　代表理事会長　　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

支援対象加工業者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

　平成　年　月　日付け　　第　　号（及び平成　年　月　日付け　　第　　号）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業に関して、特許権等を譲渡（又は放棄）したので、経営改善保管運送費支援事業助成要領（平成 年 月 日付け 水漁第 号水産庁長官承認）第17条第３項第２号の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　開発課題

２　特許権等の種類及び番号

３　出願又は取得年月日

４　特許権等の概要

５　相手先及び条件（譲渡の場合）

　放棄の理由（放棄の場合）